

○中間とりまとめ※では、東日本大震災の教訓を踏まえつつ、WGでの議論等を経て、南海トラフ巨大地震への対策として、現時点で考える内容をとりまとめるとともに、「7つの重要テーマと10の重点対策箇所」と「今後議論を深めていくべき課題」を整理する。

## 【本文】 国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画 中間とりまとめ

### 1. 対策計画の位置づけ等

- 標記地震が発生した場合の国家的危機に備えるべく、国土交通省として、広域の見地や現地の現実感を重視しながら、省の総力を挙げて取り組むべきリアリティのある対策をまとめるもの。
- 本対策計画を基本として、地方ブロックごとにより具体的かつ実践的な地域対策計画を早急に策定。

### 2. 南海トラフ巨大地震が発生した場合に想定される事態

- 中央防災会議の想定等を基に、国土交通省として重視する深刻な事態を整理。

### 3. 南海トラフ巨大地震発生時における応急活動計画

- 地震発生時からの時間軸を念頭に置き、東日本大震災の教訓等も参考に、地震発生直後から概ね7日～10日目の間を中心に、省として緊急的に実施すべき主要な応急活動。
- 応急活動を円滑に進めるために、あらかじめ平時から準備しておくべき事項。

### 4. 巨大地震の発生に備え戦略的に推進する対策

- 地震による揺れ・津波等による甚大な人的・物的被害を軽減するため、省として取り組むべき、中長期的な視点も踏まえた予防的な対策。

## 【別紙1】 7つの重要テーマと10の重点対策箇所

「どこで何が起こるのか」「国として特に懸念される深刻な事態は何か」という視点から、国土交通省の総力を挙げて対応すべき7つの重要テーマと10の重点対策箇所。

- 短時間で押し寄せる巨大な津波からの避難を全力で支える。
- 鉄道や航空機等の利用者について、何としてでも安全を確保する。
- 甚大かつ広範囲の被害に対しても、被災地の情報を迅速・正確に収集・共有し、応急活動や避難につなげる。

等

## 【別紙2】 今後議論を深めていくべき課題

東日本大震災での教訓等を踏まえ、今後の対策計画策定に向け、さらに議論を深めていくべき課題。

- 大規模地震が連続して発生する場合への備え
- 早期避難のためのあらゆる手段の活用
- 応急活動の担い手となる民間企業の健全な育成を図るための方策

等

※今後、対策計画の策定に向けて、「7つの重要テーマと10の重点対策箇所」及び「今後議論を深めていくべき課題」を中心に、WGで議論を深めていく。